PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2000-141407

(43) Date of publication of application: 23.05.2000

(51)Int.CI.

B29C 45/16 B05D 7/02 B29C 45/70 B29C 45/80 // B29K101:10 B29L

(21)Application number: 11-082117

(71)Applicant: DAINIPPON TORYO CO LTD

(22)Date of filing:

25.03.1999

(72)Inventor: YONEMOCHI KENJI

YAMAMOTO YOSHIAKI

(30)Priority

Priority number: 10245977

Priority date: 31.08.1998

Priority country: JP

(54) METHOD FOR COATING IN MOLD

(57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To prevent a protuberance phenomenon of a thick part of a molding by pouring a coating agent on a surface of the molding, and then again clamping a mold under the conditions of a predetermined multi-stage variable mold clamping pressure, mold clamping pressure transfer time and mold clamping pressure holding time.

SOLUTION: A liquid containing a main agent including a resin as a main component and a curing agent for curing the main agent is temperature regulated by coating agent constituting raw material storage tanks 21, 22, then pressurized to 50 to 200 bars by hydraulic cylinders 18, 19 with metering cylinders 14, 15, injected from opposed nozzles in a mixing head 13, collided with each other, and mixed to a coating agent. The coating agent is poured between an inner wall of a fixed mold 3 and a surface of a synthetic resin molding material by a piston 12 used also as a shut-off pin, then mold clamped under the conditions of mold clamping pressure transfer time and mold clamping pressure holding time to cure the coating agent.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

04.02.2005

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or

application converted tration]
[Date of final disposal for application]
[Patent number]
[Date of registration]
[Number of appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁(JP)

(n)公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号 特開2000—141407

(P2000-141407A) (43)公開日 平成12年5月23日(2000.5.23)

(51) Int. Cl. 7	識別記号	FI	テーマコード(参考)	
B29C 45/16		B29C 45/16	4D075	
B05D 7/02		B05D 7/02	4F206	
B29C 45/70		B29C 45/70		
45/80		45/80	•	
// B29K101:10				
	審査請	求 未請求 請求項の数2 OL (全	全6頁) 最終頁に続く	
(21)出願番号	特願平11-82117	(71)出願人 000003322 大日本塗料株式会社	(71)出願人 000003322 大日本塗料株式会社 大阪府大阪市此花区西九条 6 丁目 1 番124	
(22)出願日	平成11年3月25日(1999.3.25)	大阪府大阪市此花区		

(72)発明者 米持 建司

愛知県小牧市三ッ渕字西ノ門878 大日本

塗料株式会社小牧工場内

(72)発明者 山本 義明

愛知県小牧市三ッ渕字西ノ門878 大日本

塗料株式会社小牧工場内

(74)代理人 100065385

弁理士 山下 稜平

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】型内被覆方法

(31)優先権主張番号 特願平10-245977

平成10年8月31日(1998.8.31)

日本 (JP)

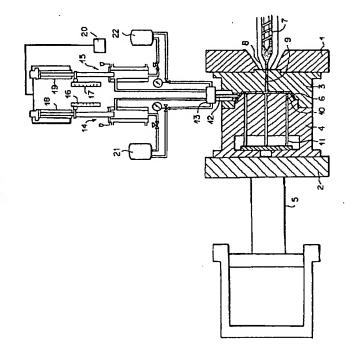
(57)【要約】

(32)優先日

(33)優先権主張国

【課題】 射出成形法、射出圧縮成形法又は射出プレス形成法による合成樹脂形成材料の成形後、その同一成形型内で成形品の表面に被覆剤をコーティングする際、成形品の厚肉部の盛り上がり現象の発生を防止し、高い品質を確保できる型内被覆方法を提供することである。

【解決手段】 合成樹脂材料の成形後、その同一成形型内で成形品の表面に被覆剤をコーティングする際に、成形品の表面が被覆剤の注入圧力、流動圧力に耐えうる程度に硬化又は固化した段階で、2種以上の被覆剤構成原料を注入直前に混合させる混合手段により得られた被覆剤を成形型内表面と成形品の表面に注入すること、及び被覆剤注入後の再度型締めが、所定の多段可変式の型締め圧力、型締め圧力移行時間及び型締め圧力保持時間の条件下で実施されることよりなる型内被覆方法。



10

(特許請求の範囲)

【請求項1】 射出成形法、射出圧縮成形法又は射出プレス成形法による、固定金型部と可動金型部からなる成形型内で型締め圧力をかけて合成樹脂成形材料を成形後、その同一成形型内において上記型締め圧力を低減し、あるいは固定金型部と可動金型部を離間して成形型内表面と得られた成形品の表面との間に被覆剤を注入すること、及び再度型締めを行ない乍ら該成形品の表面を該被覆剤で被覆することよりなる、成形品の型内被覆方法において、

- (1)上記成形品の表面が、被覆剤の注入圧力、流動圧力に耐えうる程度に硬化又は固化した段階で、上記被覆剤の注入が行われること、
- (2)被覆剤注入の直前に混合手段を設け、該混合手段 において2種以上の被覆剤構成原料を混合することによ り被覆剤を得て、これを成形型内表面と成形品の表面と の間に注入すること、
- (3)被覆剤注入後の上記再度型締めが、所定の多段可 変式の型締め圧力、型締め圧力移行時間及び型締め圧力 保持時間の条件下で実施されること、を特徴とする型内 20 被覆方法。

【請求項2】 上記所定の多段可変式の型締め圧力、型締め圧力移行時間及び型締め圧力保持時間の条件が、初期段階での型締め圧力が10kgf/cm¹~100kgf/cm¹(成形品投影面積当たり)で、型締め圧力移行時間が0.5秒~10秒、型締め圧力保持時間が0.5~20秒であり、

中間段階での型締め圧力が初期段階の20%~80% で、型締め圧力移行時間が0.1秒~5秒、型締め圧力 保持時間が0.5~20秒であり、

最終段階の型締め圧力が初期段階よりは低く、かつ中間 段階の40%~200%で、型締め圧力移行時間が0. 1秒~5秒、型締め圧力保持時間が1秒以上である請求 項1に記載の型内被覆方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、合成樹脂成形材料を射出成形法、射出圧縮成形法又は射出プレス成形法等による成形型内で成形し、得られた合成樹脂成形品の表面を、その成形型内で被覆剤を注入することにより被覆 40 する型内被覆方法に関する。

[0002]

【従来の技術】型内被覆方法は、成形品表面の品質向上 及び塗装工程の短縮を目的として、利用されている。特 に、外観及び品質に対する要求度の高い自動車において は、その外板、外装部品等に広く利用されている。

[0003] このような型内被覆方法としては、米国特許第4076788号公報、米国特許第4081578 号公報、米国特許第4331735号公報、米国特許第 4366109号公報、米国特許第4668460号公 50 報、特開平5-301251号公報、特開平5-318 527号公報、特開平8-142119号公報等におい て開示されている。

【0004】これらの特許公報に記載されている方法では、成形型内で合成樹脂成形材料を成形後、成形型内表面と得られた成形品表面との間に被覆剤を注入する際の型締め圧力や金型離間の規定はあるものの、被覆剤注入後の型締め圧力については、ほとんど注意が払われておらず、一定圧力で型締めされている。

【0005】被覆剤注入後の型締め圧力により、すなわち注入した被覆剤に対する圧力によって成形品のリプやボスといった厚肉部は圧縮され、その部分の被覆剤は厚くなり、その状態で被覆剤は硬化される。その後、型締め圧力を開放し、成形品を取り出す。本発明者等は、この型締め圧力を開放する時、被覆剤によって圧縮されていたリプやボス部が、スプリングバック現象によって戻され、盛り上がり、外観上の欠陥となり易いことを見出した。この現象は、被覆剤注入時の成形樹脂の硬化(固化)度合い、弾性圧縮のされ易さも影響されるが、特に被覆剤注入後の型締め圧力が高いと生じ易いことが確認された。

[0006]

【発明が解決しようとする課題】本発明の目的は、上記事情に基づいて射出成形法、射出圧縮成形法又は射出プレス成形法等による成形型内での合成樹脂成形材料の成形後に、その同一成形型内で、成形品の表面に被覆剤をコーティングする際、成形品の厚肉部の盛り上がり現象(ハンプ現象)の発生を防止し、高い品質を確保できる型内被覆方法を提供するものである。

30 [0007]

【課題を解決するための手段】本発明に従って、射出成 形法、射出圧縮成形法又は射出プレス成形法による、固 定金型部と可動金型部からなる成形型内で型締め圧力を かけで合成樹脂成形材料を成形後、その同一成形型内に おいて上記型締め圧力を低減し、あるいは固定金型部と 可動金型部を離間して成形型内表面と得られた成形品の 表面との間に被覆剤を注入すること、及び再度型締めを 行ない乍ら該成形品の表面を被覆剤で被覆することより なる、成形品の型内被覆方法において、 (1) 上記成形 品の表面が、被覆剤の注入圧力、流動圧力に耐えうる程 度に硬化又は固化した段階で、上記被覆剤の注入が行わ れること、(2)被覆剤注入の直前に混合手段を設け、 該混合手段において 2 種以上の被覆剤構成原料を混合す ることにより被覆剤を得て、これを成形型内表面と成形 品の表面との間に注入すること、(3)被覆剤注入後の 上記再度型締めが、所定の多段可変式の型締め圧力、型 締め圧力移行時間及び型締め圧力保持時間の条件下で実 施されること、を特徴とする型内被覆方法が提供され る。

[0008]

【発明の実施の形態】以下に、本発明の実施の形態を詳 細に説明する。

【0009】本発明によれば、成形型内にて合成樹脂成 形材料の成形後、成形型内に被覆剤を注入し、成形型内 で被覆剤を均一に押し広げ、硬化する際、成形品の形 状、大きさ等に応じた、適正な多段可動式の型締め圧力 を保持しながら、被覆剤を合成樹脂成形品表面に被覆す るものである。

【0010】本発明において使用される合成樹脂成形材 料としては、不飽和ポリエステル樹脂等の熱硬化性樹脂 10 をマトリックスとする繊維強化プラスチックである、S MC(シートモールディングコンパウンド)及びBMC (バルクモールディングコンパウンド) 等の熱硬化性合 成樹脂材料やポリエチレン、ポリプロピレン、アクリロ・ ニトリループタジエンースチレン(ABS)共重合体、 ポリカーボネート、ポリアミド、ポリエチレンテレフタ レート、ポリプチレンテレフタレート、変性ポリフェニ レンエーテル等の熱可塑性合成樹脂材料あるいはこれら のアロイ材、更にはこれらに繊維状あるいは鱗片状のフ ィラーを配合したもの等が挙げられる。

【0011】また、本発明において使用される被覆剤と しては、従来から公知の各種型内被覆用被覆剤が利用で き、特に好適には、ポリオール樹脂/ポリイソシアネー ト硬化系やエポキシ樹脂/ポリアミン硬化系等の使用直 前に主剤/硬化剤を混合する2液型被覆剤がある。具体 的には、例えば、特公昭54-13273号公報、特公 平4-33252号公報、特開平8-113761号公 報等に記載の2液型被覆剤が代表的なものとして挙げら れる。

【0012】以下、本発明の型内被覆方法を実施するた 30 めの射出成形機の構成及びその成形型を、図面を参照し て具体的に説明する。

【0013】図1において、1は射出成形機の型締め装 置の固定盤、2は可動盤であり、それぞれ互いに対向す る固定金型部3及び可動金型部4を備えている。可動盤 2が、型締めシリンダ5によって進退動作される構成に なっている。そして、固定金型部3及び可動金型部4の **嵌合個所には、所要形状のキャビティ6が形成されてい** て、この中に溶融もしくは軟化状態の合成樹脂成形材料 を射出、充填し、硬化あるいは固化させる。溶融合成樹 40 脂成形材料を射出、充填する場合、上記キャピティ6に は、スクリューを有する射出シリンダ7から、ノズル8 及びスプルー9を介して、溶融合成樹脂成形材料が射出 できる様になっている。なお、10はリブ部(ポス 部)、11は離型時のエジェクタピンである。

【0014】また、固定金型部3及び可動金型部4の嵌 合個所にシェアエッジ構造部分が形成されており、この シェアエッジ構造部分に嵌合溝(図示されず)を設け て、ここにO-リング等の弾性シール剤を嵌合し、シェ

いる。

【0015】一方、図1において被覆剤の注入手段とし ては、シャットオフと注入機能を持つピストン12を備 えたミキシングヘッド13、上記ミキシングヘッドに所 定量の被覆剤構成原料を供給する計量シリンダ14及び 15、計量シリンダには被覆剤構成原料を昇圧するため の油圧シリンダ18及び19がついている。ミキシング ヘッドには対向したノズルが設けられており、そこから 各被覆剤構成原料が噴出し、互いに衝突することで被覆 剤構成原料が混合される。被覆剤構成原料の混合方法と しては、これ以外にスタティクミキサーによる方法、ダ イナミックミキサーによる方法、アドマイズ方法等があ るがこれらに限定されるものではない。

【0016】被覆剤を注入する場合、例えば被覆剤構成 原料である樹脂を主成分とする主剤と、主剤を硬化させ る硬化剤からなる液は、それぞれ被覆剤構成原料貯蔵タ ンク21及び22で温度調節された後、計量シリンダ1 4及び15で油圧シリンダ18及び19により、50~ 200パールに昇圧され、ミキシングヘッド13中の対 向したノズルから噴出し、互いに衝突することで混合さ れ、被覆剤となる。この被覆剤は、シャットオフピンを 兼ねたピストン12により固定金型部3の内壁と合成樹 脂成形材料表面との間に注入される。

【0017】このように、室温で反応するような被覆剤 構成原料を注入直前に混合させて被覆剤とすることによ り、予め混合させて調製した被覆剤を使用するよりも増 粘やゲル化等が生じないため、注入時の流動性がよく、 また目詰まり等が防止できる。

【0018】被覆剤注入後、型締めシリンダ5を動作さ せ型締め操作を行い、型内で成形品表面への被覆を達成 するのである。この場合、本発明では、被覆剤注入後の 型締めシリンダ5の動作速度及び圧力を適当な制御系で 制御することにより、図2に示すように多段可変式、例 えば3段階の型締め圧力と速度で型締めを行い、被覆剤 を硬化させる。

【0019】この適正な型締め圧力と速度(すなわち型 締め圧力移行時間と型締め圧力保持時間)は、キャビテ ィ6の大きさや形状、また被覆剤の種類等により多少変 動するが、リブ部及びボス部のハンプ防止や被覆された 成形品の高品質化の観点から次の条件が好ましい。

【0020】 <初期段階>型締め圧力は10~100k gf/cm¹(成形品投影面積当たり)が好ましく、ま た型締め圧力移行時間は0.5~10秒、型締め圧力保 持時間は0.5~20秒が好ましい。

【0021】なお、型締め圧力が前記範囲より低いと成 形品全面に均一な被膜が形成し難くなり、密着性も低下 する傾向にあり、逆に前記範囲より高いとハンプ防止効 果が低下する傾向にある。また、型締め圧力移行時間が 前記範囲より短いと被覆剤に気泡が入り易く、顔料の分 アエッジ構造部の被覆剤に対するシール性を向上させて 50 離が生じ易くなる傾向にあり、逆に前記範囲より長いと

6

被膜にシワ、ワレ等が生じ易くなる傾向にある。また、 型締め圧力保持時間が前記範囲より短いと被膜の密着性 が低下する傾向にあり、逆に前記範囲より長いとハンプ 防止効果が低下する傾向にある。

【0022】<中間段階>型締め圧力は、初期段階のそ れの20~80%が好ましく、型締め圧力移行時間は 0.1~5秒、型締め圧力保持時間は0.5~20秒が 好ましい。

【0023】なお、型締め圧力が前記範囲より低いと初 期段階との圧力差が大きくなり、その反動により被膜中 10 に気泡を吸い込み易くなり、シワも生じ易くなる傾向に あり、逆に前記範囲より高いとハンプ防止効果が低下す る傾向にある。また、型締め圧力移行時間が前記範囲よ り短いと被膜中に気泡を吸い込み易くなる傾向にあり、 逆に前記範囲より長いと被膜にシワが生じ易くなる傾向 にある。また、型締め圧力保持時間が前記範囲より短い と被膜の密着性が低下する傾向にある。

【0024】 <最終段階>最終段階は、中間段階と同一 条件でそのまま継続させて型締めしておくことも可能で ある。しかしながら、型締め圧力は初期段階よりは低 く、かつ中間段階のそれの40~200%が好ましく、 型締め圧力移行時間は0.1~5秒、型締め圧力保持時 間は1秒以上が好ましい。型締め圧力保持時間の上限は 特にないが、40~120秒が適当である。なお、型締 め圧力が前記範囲より低いと被膜の密着性が低下する傾 向にあり、逆に前記範囲より高いと成形品脱型時に被膜 にワレが生じ易くなる傾向にある。また、型締め圧力移 行時間、型締め圧力保持時間は、中間段階での説明と同 様の傾向がある。

【0025】上述の実施の形態において重要なことは、 被覆剤注入後の型締め圧力を多段階にかつ、その型締め 圧力移行時間を制御することで、成形品のリブ及びポス 部の盛り上がり(ハンプ)の発生を避け、高い品質を確 保する条件となる。

[0026]

【実施例】以下、実施例を挙げて本発明を更に詳細に説 明するが、本発明はこれらの実施例により何らその範囲 を限定するものではない。

【0027】(実施例1)長さ300mm、巾300m m、高さ30mm、ポス部の直径6mm、深さ8mmの 箱形状の合成樹脂成形品を得るためのキャピティを有す る金型で、成形品に対する型内被覆を実施する場合に、 上記金型温度として固定金型部3及び可動金型部4を7 0℃に設定して、先ずABS樹脂を射出シリンダ7内に 充填し、220~240℃に加熱溶融し、550トン (610kgf/cm¹、成形品の投影面積当たり)の 型締め圧力で型締めされた金型内に約4秒かけて射出 し、20秒間冷却し、得られた成形品の表面が被覆剤の 注入圧力、流動圧力に耐え得る程度に固化させた。

【0028】次いで、型締め圧力を5トンに減圧した 後、ポリエステルポリオールを主成分とするA液とポリ イソシアネートからなる B液 (表 1 参照) の容積比で 1:1の混合物(図1に示す混合手段)10cm'を固 定金型部3の表面と成形品の表面との間に約2秒かけて 注入した。

[0029]

【表1】

		(重量部)
	A 液	B 液
デスモフェン TPLS 2136	40.00	-
デスモフェン TPLS 2137	27.00	_
ジプチル錫ジラウレート	0.06	
二酸化チタン	30.00	_
ZELEC NE	1.00	· —
チヌビン 292	1.00	
チヌビン 1130	0.50	_
デスモジュール TPLS 2098		100.00

- デスモフェン TPLS 2136、デスモフェン TPLS 2137 : ポリエステルポリオール (パイエル社製商品名)
- ・ Z E L E C N E: 中和性燐酸塩アルコール (デュポン社製商品名)
- ・チヌピン 292:ヒンダートアミン系光安定剤 (チパガイギー社製商品名)
- ・チヌピン 1130: ベンゾトリアゾール系紫外線吸収剤 (チバガイギー社製商品名)

・デスモジュール TPLS 2098

: ヘキサメチレンジイソシアネートプレポリマー (パイエル社製商品名)

【0030】注入完了後、型締め圧力を2秒かけて81 トン(90kgf/cm¹、成形品の投影面積当たり) まで加圧し、5秒間保持した。次いで、型締め圧力を2 秒かけて20トン(22kgf/cm¹、成形品の投影 面積当たり)に減圧し、10秒間保持した後、更に1秒 かけて30トン(33kgf/cm'、成形品の投影面 積当たり)に昇圧し、60秒間保持し被覆剤を硬化させ 50 覆剤注入まで行った。次いで、被覆剤注入完了後型締め

【0031】得られた被覆成形品のポス部の盛り上がり 量を、表面形状測定器 ((株) 東京精密製 商品名:サ ーフコム〉による断面曲線から求めたところ 2. 0μm のハンプ(盛り上がり)であり、平滑な表面であった。 【0032】(比較例1)実施例1と同一条件にて、被

8

圧力を 2 秒かけて 8 1 トン (90 k g f / c m, 成形 品の投影面積当たり)とし、 7 5 秒間保持し被覆剤を硬化させた。得られた被覆成形品のポス部の盛り上がり量は 4 5 μ m であり、平滑性に劣る表面であった。

【0033】(実施例2)長さ300mm、巾300mm、高さ30mm、ポス部の直径6mm、深さ8mmの箱形状の合成樹脂成形品を得るためのキャピティを有する金型で、成形品に対する型内被覆を実施する場合に、上記金型温度として固定金型部3を120℃、可動金型部4を115℃に設定して、先ずポリアミド樹脂を射出 10シリンダ7内に充填し、220~240℃に加熱溶融し、550トン(610kgf/cm²、成形品の投影面積当たり)の型締め圧力で型締めされた金型内に約4

秒かけて射出し、10秒間冷却し、得られた成形品の表面が被覆剤の注入圧力、流動圧力に耐え得る程度に固化させた。

【0034】次いで、型締め圧力を5トン(5kgf/cm²、成形品の投影面積当たり)に減圧した後、ウレタンアクリレートオリゴマーと硬化促進剤を主成分とするC液及びウレタンアクリレートオリゴマーと過酸化物を主成分とするD液(表2参照)の容積比で1:1の混合物(図1に示す混合手段)10cm²を固定金型部3の表面と成形品の表面との間に約2秒かけて注入した。

[0035]

【表2】

(重量部)

		/ COL 1989 COL 1
	C 液	D 液
ウレタンアクリレートオリゴマー	33.0	33.0
トリプロピレングリコール ジアクリレート	27.0	27.0
二酸化チタン	27.0	27.0
ステアリン酸亜鉛	0.6	0.6
8重量%コパルトオクトエート	1.0	_
プチルヒドロキシトルエン	_	0.3
t - アミルパーオキシ 2 エチルヘキサノエート		1.0

・ウレタンアクリレートオリゴマー Mw=2500

【0036】注入完了後、型締め圧力を5秒かけて63トン(70kgf/cm¹、成形品の投影面積当たり)まで加圧し、5秒間保持した。次いで、型締め圧力を1秒かけて30トン(33kgf/cm¹、成形品の投影面積当たり)に減圧し、20秒間保持した後、更に1秒かけて20トン(22kgf/cm¹、成形品の投影面積当たり)に減圧し、60秒間保持し被覆剤を硬化させ 30た。この様にして得られた被覆成形品は、リブ部の盛り上がり量が3 μ mであり、平滑な表面であった。

[0037]

【発明の効果】本発明によって、射出成形法、射出圧縮成形法又は射出プレス成形法による合成樹脂材料の成形後、その同一成形型内で成形品の表面に被覆剤をコーティングする際、成形品の厚肉部の盛り上がり現象の発生を防止し、高い品質を確保できる型内被覆方法を提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】射出成形機、被覆剤注入機の構成及びその成形型を示す。

【図2】多段式可変型の型締め圧力、型締め圧力移行時間及び型締め保持時間の条件の例を説明するグラフであ

る。

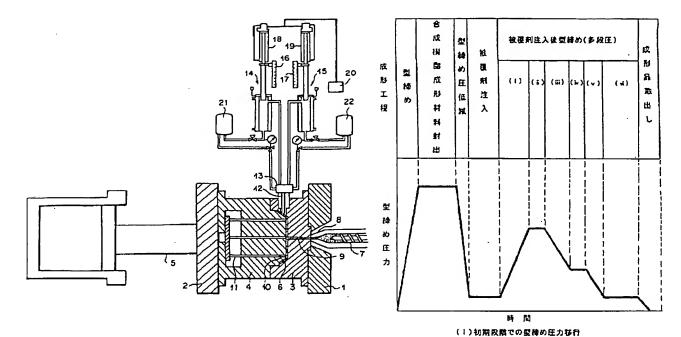
【符号の説明】

- 1 型締め装置の固定盤
- 2 型締め装置の可動盤
- 3 固定金型部
- 4 可動金型部
- 5 型締めシリンダ
 - 6 キャピティ
 - 7 射出シリンダ
 - 8 ノズル
 - 9 スプルー
 - 10 ポス
 - 11 エジェクタピン
 - 12 ピストン
 - 13 ミキシングヘッド
 - 14, 15 計量シリンダ
- 40 16, 17 計量制御装置
 - 18,19 油圧シリンダ
 - 20 油圧ユニット
 - 21, 22 被覆剤構成原料貯蔵タンク

【図1】

【図2】

(II) 初期段階での型榜め圧力保持 (III) 中間段階での型絡め圧力移行 (IV) 中間段階での型絡め圧力保持 (V) 最終段階での型線め圧力移行 (V) 最終段階での型線め圧力移行 (V) 最終段階での型線め圧力保持



フロントページの続き

(51) Int. Cl.⁷

識別記号

FΙ

テーマコード(参考)

.

Fターム(参考) 4D075 DA29 DB31

B 2 9 L 9:00

4F206 JA03 JA07 JB23 JC03 JE16

JF05-JF21 JF23 JL02 JM05

JN22 JN25 JN33 JQ81 JT05